

東備西播定住自立圏形成推進協議会 部会報告書（23年度上半期）

【協定】

地域医療の連携

○取組の内容

圏域の中核的病院である赤穂市民病院を中心として、圏域内の公立病院等が連携を図り、医療体制の確保、充実に取り組む。

備前市の役割	赤穂市の役割
(a) 医療関係者等を対象とした研修を赤穂市と協力して実施する。 (b) 圏域内の医療体制の確保、充実を図るため、医療情報等の交換・協議の場を赤穂市と連携して運営する。	(a) 医療関係者等を対象とした研修を備前市と協力して実施する。 (b) 圏域内の医療体制の確保、充実を図るため、医療情報等の交換・協議の場を設置し、運営する。
備前市の役割	上郡町の役割
(a) 医療関係者等を対象とした研修を上郡町と協力して実施する。 (b) 圏域内の医療体制の確保、充実を図るため、医療情報等の交換・協議の場を上郡町と連携して運営する。	(a) 医療関係者等を対象とした研修を備前市及び赤穂市と協力して実施する。 (b) 圏域内の医療体制の確保、充実を図るため、医療情報等の交換・協議の場を備前市及び赤穂市と連携して運営する。

事業名	医療連携研究会事業						関係市町
							赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	京都大学等から大学教授を招へいし、4公立病院（赤穂市民病院、備前病院、日生病院、吉永病院）の医師、看護師ほか医療技術者を対象に、先端医療の現状等について講演、指導等を仰ぐ連携研究会事業を行う。						
効果	公立病院の医師、看護師ほか医療技術職員の資質向上を図るとともに、医療関係者の相互理解を深め、今後の病院間連携・協力体制を構築する基礎とする。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	341	341	350	350	350	1,732	

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

医療部会 矢野善章

【進捗状況、今後の予定等】

9月末時点においては実施していない。

今後、医療関係者等を対象とした集合研修・講演会を開催する予定である。

事業名	医療情報研究会事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	医療連携研究会事業で講演、指導を受けた内容や圏域内において課題となる共通事業案についての情報を共有するため、研究・発表等を行う情報研究会事業を実施する。					
効果	圏域内において医療情報を共有化し、圏域全体の医療サービスの向上を図るとともに、医療関係者の相互理解を深め、今後の病院間連携・協力体制を構築する基礎とする。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	55	47	50	50	50	252
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。						
医療分野 矢野善章						
【進捗状況、今後の予定等】						
9 月末時点においては実施していない。						
昨年は看護職を中心に医療情報研究会を実施したが、今年度は圏域住民も含めた研究会を実施する。						

【協定】

生涯学習の推進

○取組の内容

圏域における生涯学習の機会拡大、文化・スポーツの振興、健康増進等を図るため、教育施設等の相互利用、文化・スポーツ等に関する情報の交換及び人材の交流等、文化・スポーツの交流等を推進する。

備前市の役割	赤穂市の役割
赤穂市と連携して、備前焼、世界遺産を目指す旧閑谷学校等に関する歴史資産の展示、交流やスポーツイベントの情報交換等を図ることで、圏域内の文化・スポーツ等の振興と向上を図る。	備前市と連携して、忠臣蔵、塩等に関する歴史資産の展示、交流やスポーツイベントの情報交換等を図ることで、圏域内の文化・スポーツ等の振興と向上を図る。
備前市の役割	上郡町の役割
上郡町と連携して、備前焼、世界遺産を目指す旧閑谷学校等に関する歴史資産の展示、交流やスポーツイベントの情報交換等を図ることで、圏域内の文化・スポーツ等の振興と向上を図る。	備前市と連携して、古代山陽道や赤松氏等に関する歴史資産の展示、交流やスポーツイベントの情報交換等を図ることで、圏域内の文化・スポーツ等の振興と向上を図る。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	埋蔵文化財出土遺物の交流・展示会を次のとおり企画し、3市町の資料館等で巡回展示する。 平成22年度 新発見考古速報展（企画：上郡町） 平成23年度 自慢の遺跡展（企画：赤穂市） 平成24年度 備前焼展（企画：備前市）					
効果	圏内は古代より備前、播磨の接壤地帯にあり、学会的にも注目される地域である。このような圏域の特徴を再発見し、誇りの醸成に資するとともに、圏域内外の人的交流を活かした文化振興を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	516	500	500	—	—	1,516

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

教育施設部会長 掃 部 毅

【進捗状況、今後の予定等】

① 第1回担当者会議

- ・昨年度事業の反省
- ・開催館の決定

（備前市：埋蔵文化財管理センター、赤穂市：旧坂越浦会所、上郡町：郷土資料館）

- ・展示資料の概要決定

② スケジュール

- 8月24日 報道発表
- 8月27日 上郡町郷土資料館にて展示開始
- 9月 3日 ギャラリートーク（台風のため中止）

9月28日 旧坂越浦会所にて展示開始
 11月3日 備前市埋蔵文化財管理センターにて展示開始予定
 11月28日 展示終了（予定）

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	行政と民間で実行委員会を設立し、参加者を募集して備前陶器窯跡、赤穂城跡、上郡町郷土資料館等3市町の指定文化財・文化施設等をバスで巡るツアーを実施する。					
効果	住民と行政の協働による実行委員会を設立して人的交流の裾野を広げるとともに、3市町の指定文化財・文化施設等を巡るツアーを実施して、各市町文化の相互理解を深める。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	486	490	500	—	—	1,476
平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。 <div style="text-align: right;">教育施設部会長 掃 部 毅</div>						
【進捗状況】						
① 第1回担当者会議						
<ul style="list-style-type: none"> ・ ツアー実施日・コース案作成 ・ 実行委員2名を各市で推薦 						
② 第1回実行委員会（平成23年6月30日10:00～11:30 於：備前市市民センター）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実行委員長に備前市 片山伸栄氏を選任。 ・ ツアー実施日を平成23年10月1日（土）とし、交流会及び事業予算を決定。 						
③ 第2回担当者会議						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 行程及び緊急連絡先の確認 ・ 交流会での代表者発表の時間配分決定 ・ 準備品等の確認 						

事業名	チャレンジデー開催事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の住民が、定められた日（全国一斉）にどれだけ多くの方がスポーツや運動を行ったかを競い合う事業を、各市町でそれぞれ実行委員会を組織し、笹川スポーツ財団の補助金も得て実施する。					
効果	定住自立圏構想を住民へ周知するとともに、地域住民の仲間意識や連帯感を育み、スポーツや健康づくりに対する意識高揚と自治体・地域間交流の活性化を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	600	600	600	—	—	1,800
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 教育施設部会長 掃 部 毅						
【進捗状況】 5 月 25 日（水）、2 市 1 町対抗で 1 日 15 分間以上の運動をしたか住民参加率を競うチャレンジデーを各市町実行委員会主催により実施した。 <結果> 赤穂市の参加率 35.8% 3 位 (参加人数 18,271 人) 備前市の参加率 43.8% 1 位 (参加人数 16,926 人) 上郡町の参加率 42.0% 2 位 (参加人数 7,217 人) ・ 5 月 26 日（木）、下位の市町長より上位の市町長にエールを交換。						

事業名	図書館相互利用推進事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の公立図書館及び関西福祉大学図書館の相互利用を促進するため、相互に利用案内を作成・設置するとともに、共通のポスター、チラシを作成する。					
効果	公立図書館及び関西福祉大学附属図書館の利用にかかる利便性を向上し、住民サービスの向上を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	853	—	100	100	100	1,153
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 教育施設部会長 掃 部 毅						
【進捗状況】 ・ 平成 23 年 4 月より備前市、赤穂市、上郡町、関西福祉大学の各図書館（図書室）の相互利用開始 ・ 利用案内ポスター・チラシ配布 ・ 各図書館登録状況 赤穂市から 備前市 2 人 上郡町 22 人 関福大 34 人 備前市から 赤穂市 144 人 上郡町 1 人 関福大 2 人 上郡町から 赤穂市 58 人 備前市 1 人 関福大 3 人 (平成 23 年 9 月末現在)						

事業名	文化・スポーツ交流事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	文化事業やスポーツ大会等の開催情報を圏域全体に発信し、関係市町で実施する大会等に圏域住民のオープン参加を追加するなど、関係市町で実施する既存事業において圏域住民の参加を図る。また、体育指導委員等関係者の交流や関係市町で発行した文化関係図書等の交換を行う。					
効果	文化事業やスポーツ大会等に圏域住民の参加を促進して相互交流を深めるとともに、施設の利用促進を図る。他市町の住民やチームが参加することによるレベルアップも期待できる。また、行政間でも人的・物的交流による相互理解を深める。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 教育施設部会長 掃 部 毅						
【進捗状況、今後の予定等】 ・ 4 月 2 5 日（月）の 2 市 1 町スポーツ推進委員情報交換会にて、スポーツ推進委員のスポーツ交流大会や研修会など、今後の交流について協議を行った。 ◆ 2 市 1 町スポーツ推進委員スポーツ交流事業 ・ 9 月 3 日（土）備前市にて開催を予定していたが、台風 1 2 号の影響により中止。 ・ 1 2 月 3 日（土）赤穂市にて 2 市 1 町合同交流会を開催予定						

事業名	文化・スポーツ施設相互利用促進事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の文化・スポーツ施設のうち、圏域住民が利用する施設と位置づけられた施設について、市町民と市町外住民に使用料金格差を設けているなどの制約がある場合、原則として圏域住民に限り市町民と同等の条件で利用できるよう改める。					
効果	圏域住民が文化・スポーツ施設を平等に利用することにより、圏域内の文化・スポーツの振興、施設の利用促進及び住民の相互交流を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 教育施設部会長 掃 部 毅						
【進捗状況】 東備西播定住自立圏域内（赤穂市、備前市、上郡町）の文化・スポーツ施設について、これまで他市町の住民に対して利用制限や割増料金などを設けていたが、文化・スポーツの振興、住民の相互交流を深めるため、3 市町の住民が同じ条件で利用できるように関係条例等を一部改正した。						

<広域利用対象施設>

[赤穂市]

1) 文化関連施設

文化会館・市民会館・美術工芸館・歴史博物館・海洋科学館・民俗資料館・図書館

2) スポーツ関連施設

城南緑地運動施設・市民総合体育館・野外活動センター

[上郡町]

1) 文化関連施設

生涯学習支援センター・郷土資料館・生きがい創造センター

2) スポーツ関連施設

スポーツセンターB&G

[備前市]

1) 文化関連施設

市民センター・吉永地域公民館・加子浦歴史文化会館・八塔寺ふるさと村民民俗資料館・図書館（本館）・図書館（日生分館）・図書館（吉永分館）・吉永美術館・歴史民俗資料館・日生市民会館

2) スポーツ関連施設

総合運動公園・三石運動公園施設・日生運動公園施設・吉永B&G海洋センター・頭島グランドゴルフ場・伊部運動公園・浜山運動公園・日生武道場・吉永テニスコート

<広域利用開始日>

平成23年4月1日

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	生涯学習の推進のための各種事業を実施する赤穂市文化会館は、圏域において重要な文化振興拠点施設であるため、経年劣化により改修の必要性がある施設設備等の改修を行う。					
効果	圏域住民の利用に必要な施設整備を行い、圏域形成を推進する文化事業の振興を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	57,000	65,000	104,000	—	226,000
平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。						
教育施設部会長 掃部毅						
【進捗状況、今後の予定等】						
(1) 受電設備改修						
実施日 平成23年8月						
(2) 音響設備改修						
実施予定 平成24年1月から2月						

【協定】

学校給食の広域連携

○取組の内容

圏域における学校給食の充実を図るため、学校給食施設の広域連携を図る。

備前市の役割	赤穂市の役割
技術的支援等圏域における学校給食の充実を図るため、必要な協力を行う。	技術的支援等圏域における学校給食の充実を図るため、必要な協力を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
技術的支援等圏域における学校給食の充実を図るため、必要な協力を行う。	学校給食施設を建設するにあたり、備前市及び赤穂市と連携して、施設運営の技術的交流に取り組むことにより、圏域における学校給食の充実を図る。

事業名	上郡町学校給食施設整備事業					関係市町	
	上郡町・備前市・赤穂市						
事業内容	上郡町が学校給食施設の建設・運営にむけて、将来を見据え、経済効果につながる学校給食施設の整備・運営方法や広域連携について検討する。						
効果	上郡町の小中学生に学校給食を提供することによる食育の推進と保護者の負担軽減を図る。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	-	-	上郡町において検討				
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。							
給食部会長 竹中 史朗							
【進捗状況、今後の予定】							
上郡町において給食センター用地を選定し、その後実施設計に着手する。							

【協定】

地産地消の推進及び地域ブランドの発掘

○取組の内容

地産地消の推進及び地域ブランドの発掘を図るため、圏域内の事業体に対して既存商品の再発掘、改良及び新商品の開発等について必要な支援を行うとともに、各種イベントの実施や既存施設の空きスペース等の活用により情報を発信する。

備前市の役割	赤穂市の役割
赤穂市及び関係団体と連携し、農商工連携セミナーやイベントの開催等必要な支援及び情報発信を行う。	備前市及び関係団体と連携し、農商工連携セミナーやイベントの開催等について総合的な調整を行うとともに、必要な支援及び情報発信を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
上郡町及び関係団体と連携し、農商工連携セミナーやイベントの開催等必要な支援及び情報発信を行う。	備前市及び赤穂市、並びに関係団体と連携し、農商工連携セミナーやイベントの開催等必要な支援及び情報発信を行う。

事業名	地域ブランド発掘事業						関係市町
							赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	農商工連携セミナー、学習会、料理教室等各種イベントを農業者、商工業者が共同で実施するなど、地域ブランド発掘のための事業を行うとともに、各地でのイベントに出店、参加する。						
効果	地産地消を推進し、地域独自の売りとなる地域ブランドの商品や特産品などを創造することにより、圏域経済を活性化し、生産者等の意欲向上を図るとともに、圏域市町の名を全国に発信し、知名度アップを図る。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	1,844	2,100	2,000	2,000	2,000	9,944	

平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

農林商工部会長 高 田 徳 幸

【進捗状況、今後の予定等】

1. 平成 23 年 4 月 1 日 東備西播定住自立圏地域ブランド発掘事業推進支援要綱施行



2. 平成 23 年 6 月 1 日 (水) 第 1 回農林商工部会開催

- ・平成 22 年度事業実績及び決算
- ・平成 23 年度事業計画及び当初予算、役割分担

事業の詳細については次のとおり

(別紙)年度計画・実績

実施日	内容	場所	備考
★平成 23 年 7 月 5 日(火)	第 1 回農商工連携セミナー(担当：赤農)	赤穂商工会 議所 3 階大会議 室	・地域ブランド化へ向けたアプローチ 【参加者 36 名：商工業者 13 名、農業者 8 名、関係者 15 名】
★7 月 26 日(火)	第 2 回農商工連携セミナー(担当：赤農)	赤穂商工会 議所 3 階大会議 室	・地域ブランド化へ向けたアプローチ 【参加者 29 名：商工業者 15 名、農業者 2 名、関係者 12 名】
★8 月 2 日(火) 3 日(水)	アグリフード E X P O 東京 2 0 1 1	東京ビッグ サイト	・圏域内産米を使用した製品の P R 【出展ブース数：1】(工房あか穂の実り) 【参加者 3 名：赤 1、備 1、上 1】 ※地域ブランド発掘事業推進支援事業を利用
★8 月 10 日(水)	第 1 回料理教室 (担当：赤穂市)	有年公民館	【講師】 J A 兵庫西赤穂野菜市 副会長 梶本吉昭氏 赤相栄養士会 魚正鮮魚店 清原信哉氏 とみはら 富原利行氏 【参加者 40 名：原小学校児童及び保護者】
★9 月 25 日(日)	まるごと赤穂しおば なまつり(担当：赤農)	赤穂市内	・『まるごとバザール』にて備前市のいちじく加工品の販売・P R を実施 【参加者 3 名：赤 3】
2 月 14 日(火) 15 日(水)	アグリフード E X P O 大阪 2 0 1 2	A T C アジ ア太平洋ト レードセン ター	・圏域内農産物等の P R 及び出展者補助 【参加者数：赤 1、備 1、上 1】
10～2 月	各市町のイベント等 に出店	各市町	・閑谷学校ライトアップ物産市 (H23. 11. 5～11. 13) ・白旗城まつり (H23. 11. 23) ・赤穂かきまつり (H24. 2. 5) ・赤穂情報物産館 (～H23. 12. 31)
随時	地域ブランド発掘事 業推進支援事業	各市町	・新たな製品の開発・既存の商品の販路拡大等に係る取り組みを支援する
随時	料理教室	各市町	・3 市町の食材を使用し、講師を地元飲食業者が務める予定

★は実施済み

【協定】

鳥獣害防止総合対策

○取組の内容

圏域内の農業被害の軽減及び山村の機能を保全するため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号）に基づき、各市町が策定した被害防止計画に定めた鳥獣被害防止対策を総合的に進める。

備前市の役割	赤穂市の役割
(a) 関係住民等との連携を図り、赤穂市と鳥獣被害に関する緊密な情報交換を行う。 (b) 赤穂市と共同して必要に応じて鳥獣被害防止計画を改定し、有害鳥獣の駆除並びに鳥獣被害防止対策の研究を行うとともに、当該対策が有効なものとなるよう取り組む。	(a) 関係住民等との連携を図り、備前市と鳥獣被害に関する緊密な情報交換を行う。 (b) 備前市と共同して鳥獣被害防止計画を策定し、有害鳥獣の駆除並びに鳥獣被害防止対策の研究を行うとともに、当該対策が有効なものとなるよう取り組む。
備前市の役割	上郡町の役割
(a) 関係住民等との連携を図り、上郡町と鳥獣被害に関する緊密な情報交換を行う。 (b) 上郡町と共同して必要に応じて鳥獣被害防止計画を改定し、有害鳥獣の駆除並びに鳥獣被害防止対策の研究を行うとともに、当該対策が有効なものとなるよう取り組む。	(a) 関係住民等との連携を図り、備前市と鳥獣被害に関する緊密な情報交換を行う。 (b) 備前市と共同して必要に応じて鳥獣被害防止計画を改定し、有害鳥獣の駆除並びに鳥獣被害防止対策の研究を行うとともに、当該対策が有効なものとなるよう取り組む。

事業名	有害鳥獣対策事業						関係市町
							赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町で鳥獣被害防止計画のすり合わせを行うとともに、ヌートリア用捕獲檻を一括購入したり、狩猟期間以外において市町界、県境での有害鳥獣の共同捕獲活動を実験的に行う。						
効果	圏域の関係団体が一体となった取組みを進めることにより、農作物等への被害を抑制し、イノシシやシカなどの生息状況や生息環境の情報を共有しながら効果的な対策を講じることができる。特に、関係市町の境界付近においては有効である。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	642	2,800	700	700	700	5,542	

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

農林商工部会長 高田 徳幸

【進捗状況】

1. 平成23年6月1日（水）第1回農林商工部会開催
 - ・平成22年度事業実績及び決算
 - ・平成23年度事業計画及び当初予算、役割分担

2. 平成23年7～8月

鳥獣害対策啓発冊子「これならできる！ 獣害対策実践マニュアル」を作成し、3市町全戸配布
※各市町の広報誌発行時に配布

【協定】

企業誘致の推進

○取組の内容

圏域経済の活性化を図るため、連携して企業誘致に必要な情報の発信を行う。

備前市の役割	赤穂市の役割
企業誘致説明会等に協力及び参加し、圏域への企業誘致に必要な情報の発信を行う。	大阪市等の主要な都市部における企業誘致説明会の開催等により、圏域への企業誘致に必要な情報の発信を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
企業誘致説明会等に協力及び参加し、圏域への企業誘致に必要な情報の発信を行う。	企業誘致説明会等に協力及び参加し、圏域への企業誘致に必要な情報の発信を行う。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	大阪など都市部で開催される大規模な企業誘致説明会や展示会等に、関係市町が合同で出展、参加し、情報発信を行うなど企業誘致促進のための事業を行う。					
効果	住民の雇用機会の拡大及び産業振興の促進を図ることにより、圏域経済の活性化と定住人口の確保を図り、圏域全体の活性化を推進する。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	1,961	2,000	2,000	2,000	2,000	9,961

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

農林商工部会長 高田 徳幸

【進捗状況、今後の予定等】

- 平成23年6月1日（水）第1回農林商工部会開催
 - 平成22年度事業実績及び決算
 - 平成23年度事業計画及び当初予算、役割分担
- 平成23年7月4日（月）「第14回 関西機械要素技術展」（10/5～7：インテックス大阪）への出展に関する協議
 - 準備物やPR方法
 - 3市町合同パンフレットの作成
- 平成23年9月26日（月）「第14回 関西機械要素技術展」への出展に関する協議
 - 出展に関する最終調整

【協定】

観光振興の推進

○取組の内容

観光振興による地域産業の活性化を図るため、地域の観光資源の発掘やその魅力を活かした観光ルートの設定、旅行代理店等へのPR及びガイドブックの作成を行う。

備前市の役割	赤穂市の役割
(a) 備前焼、旧閑谷学校等の既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘について検討を行う。 (b) 赤穂市と連携して、地域の観光資源を活かした観光ルートの設定を行う。 (c) 赤穂市と連携して、旅行代理店等へのPRやガイドブックの作成及び配布を行い、広く観光客の誘致を図る。	(a) 忠臣蔵、塩等の既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘について検討を行う。 (b) 旅行代理店等と連携、調整を図り、地域の観光資源を活かした観光ルートの設定を行う。 (c) 備前市連携して、旅行代理店等へのPRやガイドブックの作成及び配布を行い、広く観光客の誘致を図る。
備前市の役割	上郡町の役割
(a) 備前焼、旧閑谷学校等の既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘について検討を行う。 (b) 上郡町と連携して、地域の観光資源を活かした観光ルートの設定を行う。 (c) 上郡町と連携して、旅行代理店等へのPRやガイドブックの作成及び配布を行い、広く観光客の誘致を図る。	(a) 古代山陽道や赤松氏等の既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘について検討を行う。 (b) 備前市及び赤穂市と連携して、地域の観光資源を活かした観光ルートの設定を行う。 (c) 備前市と連携して、旅行代理店等へのPRやガイドブックの作成及び配布を行い、広く観光客の誘致を図る。

事業名	観光振興推進事業						関係市町
							赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	単独の市町では設定できない魅力的な観光ルートを、関係市町が連携して設定し、広域的な観光ガイドブックを作成する。さらに、観光キャンペーン等での情報発信や誘客活動を共同で行う。 なお、事業の実施にあたっては、外部アドバイザーの招へい等を行い、事業の円滑な推進を図る。						
効果	知名度の高い観光資源を有効に組み合わせ活用するとともに、海、山、川など豊かな自然環境や景観を活かした新たな観光資源の開発の検討も行き、圏域全体での観光振興の推進を図る。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	8,207	7,600	800	800	800	18,207	

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

観光部会長 溝田 康人

【進捗状況、今後の予定等】

8月8日（月）観光部会開催

- ・本年度事業として、観光ステップアップ事業と観光客向けガイドブック作成業務を合わせる形により、3市町を巡る観光ルート開発や、3市町協働しての観光イメージづくりに向けた観光情報誌「るるぶ」地域版の編集を決定。

8月10日（水）JTBとの協議

- ・「るるぶ」編集社より企画書等の説明。

9月6日（火）観光部会開催

- ・実施内容及び配布計画について検討。

9月12日（月）JTBとの協議

- ・部数 8万部作成（16ページ）

JTB近畿、西日本支店等への配布（約200箇所）	2万部
備前市・赤穂市・上郡町配布・活用分	各2万部

- ・今後のスケジュール等

- ・履行期日 平成24年2月末

- ・著作権 協議会、JTB、JTBパブリッシングの持分均等による共同保有

9月26日 委託契約締結

<今後のスケジュール>

10月～12月	取材活動
1月	編集・校正
2月	印刷・納品

【協定】

地域公共交通ネットワークの構築

○取組の内容

圏域内住民の移動手段を確保するため、圏域における公共交通の課題について継続的に調査、検証するとともに、バス路線の充実・構築及びJR山陽本線、赤穂線の利便性向上に取り組む。

備前市の役割	赤穂市の役割
(a) 赤穂市と協力、連携して両市間等のバス路線の充実又は構築を図る。 (b) JRの利便性向上を図るため、西日本旅客鉄道(株)等関係機関への働きかけについて総合的な調整を行う。	(a) 圏域内住民の移動手段を確保するため、両市間等のバス路線の充実又は構築を図る。 (b) JRの利便性向上を図るため、備前市と協力、連携して西日本旅客鉄道(株)等関係機関への働きかけを行う。
備前市の役割	上郡町の役割
(a) 上郡町と協力、連携して両市町間等のバス路線の充実又は構築を図る。 (b) JRの利便性向上を図るため、西日本旅客鉄道(株)等関係機関への働きかけについて総合的な調整を行う。	(a) 備前市及び赤穂市と協力、連携して両市町間等のバス路線の充実又は構築を図る。 (b) JRの利便性向上を図るため、備前市と協力、連携して西日本旅客鉄道(株)等関係機関への働きかけを行う。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	圏域内において関係市町間を結ぶ公共交通ネットワークを構築するため、圏域運行バスの導入に向けて、住民ニーズ、バスの利用実態及び費用対効果等を分析・調査する。					
効果	公共交通手段の確保により、圏域住民の生活エリアの拡大、高齢者等交通弱者の移動手段の確保並びに地域の活性化を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	1,000	10,432	30,000	30,000	30,000	101,432

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

交通部会長 森 脇 博

【進捗状況】

- ・ H23.4.8 ウエスト神姫打合せ
* 試走の実施（日程等）について
- ・ H23.4.11 圏域バス試走（ウエスト神姫：吉永～三石間）
* 試走による問題点等整理
- ・ H23.4.26 ウエスト神姫打合せ
* 吉永駅での運用について
- ・ H23.5.10 中国運輸局 検討経過報告
- ・ H23.5.30 備前市公共交通会議幹事会 検討経過報告
- ・ H23.6.2 圏域バス事業者協議（ウエスト神姫・日生運輸）
- ・ H23.7.14 圏域バス試走（日生運輸：赤穂～吉永間）
* 試走による問題点等整理
- ・ H23.8.3 交通部会打合せ
* ルート検討と圏域バス検討会議設置について協議

備前市（吉永、三石）→赤穂市、上郡町→赤穂市ルート等協議

- ・ H23.8.26 神戸運輸監理部兵庫陸運部協議

【今後の予定】

- ・ 定住自立圏協議会協議
- ・ 関係機関協議
- ・ 圏域バス検討会議開催
- ・ 実証運行開始

事業名	J R 利便性向上事業					関係市町
						備前市・赤穂市・上郡町
事業内容	J R 山陽本線、赤穂線を利用する住民や圏域を訪れる人たちの移動手段と利便性の向上を図るため、関係市町により J R 西日本等関係機関への働きかけを行う。					
効果	公共交通手段の確保により、圏域住民の生活エリアの拡大、高齢者等交通弱者の移動手段の確保並びに地域の活性化を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	150	130	150	150	150	730

平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

交通部会長 森 脇 博

【進捗状況、今後の予定等】

◆ J R 要望会

- ・ 3 市町合同で JR 西日本岡山支社と神戸支社を 5 月に訪問し、直接要望活動や意見交換を行うこととしていたが、東日本大震災の影響で開催を見送ることとした。今後の開催については、兵庫・岡山両県境隣接市町村振興協議会などの関係機関と協議のうえ、検討していく。
結果、7 月 28 日に開催された兵庫・岡山両県境隣接市町村振興協議会総会で開催の可否を協議した結果、H23 年度中には実施せず、H24.5 月下旬頃に実施することとなった。
したがって、東備西播定住自立圏協議会としても平成 23 年度の JR 要望会は見送ることとする。

【協定】

地域情報ネットワークシステムの構築

○取組の内容

圏域内の地域情報を、行政、各種団体、個人が、インターネットを介し、容易に発信や入手できる地域コミュニティサイトの構築に取り組む。

備前市の役割	赤穂市の役割
地域コミュニティサイトの研究、共同構築及び運営に赤穂市と協力して取り組む。	地域コミュニティサイトを検討する会議を主催し、地域コミュニティサイトの研究、共同構築及び運営を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
地域コミュニティサイトの研究、共同構築及び運営に上郡町と協力して取り組む。	地域コミュニティサイトの研究、共同構築及び運営に備前市及び赤穂市と協力して取り組む。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	圏域内の地域情報の交流と活性化を図り、魅力ある圏域を形成するため、ICT技術を活用した地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を構築し、運営する。					
効果	公式ホームページによる行政情報は行政からの一方通行であるが、地域SNSは、行政と住民、住民と住民など、双方向から発信することができるため、関係市町間及び行政と住民間の情報共有並びに地域社会及び地方行政への住民参画を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	1,200	2,030	2,030	2,030	7,290

平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。

情報通信部会長 沼田 浩

【進捗状況】

- 4月22日 導入予定の SaaS 型 SNS システムについてのデモとシステム検討
トライアル環境で、システム構築と運営形態を決定する。
- 6月10日 トライアル環境の SNS 開設
本番に向けての協議を SNS を利用し実施
- 7月6日 SNS 開設に向けての部会開催
ゲストの取扱、規約等についての協議
- 9月26日 SNS 開設に向けての部会開催
規約、名称、愛称、ドメイン名の協議
当面の運営方法

【今後の予定等】

- 10月上旬 本番地域 SNS の運用
- 10月下旬 職員向け SNS の利用研修
- 11月中旬 コミュニティ、会員募集方法等の検討

事業名	圏域ホームページ作成事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	圏域情報を住民に広く周知するため、関係市町公式ホームページとは別に関係市町で組織する東備西播定住自立圏形成推進協議会のホームページを作成し、情報を発信する。					
効果	圏域のイベント情報や東備西播定住自立圏形成推進協議会の状況等定住自立圏形成に必要な情報を発信し、情報の共有化を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。						
情報通信部会長 沼田 浩						
【進捗状況】						
9 月 15 日 赤穂市ホームページリニューアルに伴う圏域ホームページの移行						
9 月 26 日 部会開催（今後のホームページの在り方を検討） 情報発信の強化、SNS との関連性強化、						
【今後の予定等】						
圏域ホームページの在り方の検討						

【協定】

住民交流

○取組の内容

圏域内の住民交流を活性化させるため、赤穂国際音楽祭等住民交流に資するイベント等を実施又は支援し、にぎわいの創出、相互の理解を深める。

備前市の役割	赤穂市の役割
赤穂市と連携して、住民の交流及びにぎわいの創出に資する各種イベントを開催又は支援する。	赤穂国際音楽祭等の開催に向けて必要な調整を行うとともに、備前市と連携して住民の交流及びにぎわいの創出に資する各種イベントを開催又は支援する。
備前市の役割	上郡町の役割
上郡町と連携して、住民の交流及びにぎわいの創出に資する各種イベントを開催又は支援する。	備前市及び赤穂市と連携して、住民の交流及びにぎわいの創出に資する各種イベントを開催又は支援する。

事業名	民間イベント等助成事業						関係市町
							赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	民間事業者等が行うイベントで、圏域内の複数の市町において実施するとともに、圏域内外の住民交流の促進と賑わいの創出、相互の理解を深めるために実施するものに対し、助成を行う。						
効果	住民の交流を促進するとともに、住民自身の直接参画によるイベント等の開催を支援することにより、住民と行政の協働による圏域づくりを目指した取り組みを進める。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	1,114	2,100	2,100	2,100	2,100	9,514	

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

交流定住部会長 一二三 修 司

【進捗状況】

- 平成23年度募集期間：3月15日～4月15日、応募団体8団体
 - H23.4.24 公開審査（赤穂市役所）
- 次の8団体を支援決定

忠臣蔵交流囲碁大会 (忠臣蔵交流楽碁会)	昨年度に引き続き、3市町の囲碁クラブを中心として地元商店街や老人会等もスタッフとして参画した囲碁大会を、赤穂市花岳寺本堂等で開催する。また、囲碁を次世代に伝承するため、3世代交流囲碁教室も開催する。
テニス大会 (赤穂市テニス協会)	23年度も、赤穂市テニス協会、備前市テニス協会及び上郡町住民で構成する実行委員により、3市町のスポーツ振興と交流を図ることを目的とした「東備西播テニス選手権大会」を開催する。
定住自立圏推進交流中学軟式野球大会 (赤穂軟式野球協会)	赤穂市5中学校、備前市5中学校、上郡町1中学校の11チームにより、第2回定住自立圏推進交流中学校軟式野球大会を開催する。
東備西播定住自立圏域市町親善ゲートボール大会 (赤穂市ゲートボール協会)	1チーム5人編成(登録は8人以内)により、3市町住民によるゲートボール大会を、上郡町で開催する。

幼児から高齢者までサッカーを通じた健康づくり、仲間づくり及び地域づくりの推進	昨年度に引続き、3市町の小学生や高校生、社会人によるサッカー交流イベント及び地域交流サッカー大会を開催する。
(エンジョイサッカー実行委員会)	
まちぶら東備西播 (まちの達人おすすめのみちあるきコース)	東備西播地域には、恵まれた観光資源(牡蠣、閑谷学校、義士、塩、赤松氏など)があるが、この地域に住んでいながら今まで気づけなかったまち(圏域)の魅力の再発見と合わせ、観光ボランティアガイドの育成を目指し、各市町のまち歩きコースを設定した、まちぶらを昨年に引続き、実施する。
(日生町観光協会)	
はりまりコーダー交流会in上郡 funasaka	圏域内外の住民交流を促進し、賑わいの創出、交流を図ることを目的にリコーダー交流会を開催する。また、特産物の販売や「ふれあい喫茶」を開催し、地域及び圏域内外の方々のおもてなしを行う。
(リコーダーアンサンブル・ドルチェ)	
戦国武将よろいカブト交流事業 2011	赤松円心ゆかりの地上郡町赤松地区が、赤松氏ゆかりのある備前市片上地区との交流を更に深めるため、カブト手作り教室を「白旗城まつり」の一事業として開催し、地域間の歴史的つながりの再確認と交流、親睦を深める。
(赤松地区むらづくり推進委員会)	
・各事業PR等支援、事業報告、報告公開(事業が終了し、報告書が提出されたものから協議会ホームページで公開する。)	

事業名	赤穂国際音楽祭開催助成事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	圏域内外の住民交流を促進し、住民の賑わいを創出するために行う赤穂国際音楽祭の開催に対して助成を行う。						
効果	圏域の魅力赤穂国際音楽祭を通して日本全国、世界に発信するとともに、住民参加により地域に根ざしたイベントとして充実・発展させる。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	—	1,000	—	1,000	—	2,000	

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

交流定住部会長 一二三 修 司

【進捗状況】

- 赤穂国際音楽祭において、7月4日(月)に定住自立圏枠200席を確保し募集を行った。結果、39名の応募があり、備前市・上郡町からそれぞれ送迎バスを運行した。

◆赤穂国際音楽祭開催日程

開催日：平成23年7月1日(日)～4日(月)

開催場所：赤穂市文化会館ハーモニーホール

【協定】

移住の促進

○取組の内容

圏域外からの人の流れを創出し魅力ある圏域を作るため、連携して移住情報の発信を行う。

備前市の役割	赤穂市の役割
定住相談会等に協力及び参加し、圏域の移住情報の発信を行う。	神戸市等の主要な都市部における定住相談会の開催等により、圏域の移住情報の発信を行う。
備前市の役割	上郡町の役割
定住相談会等に協力及び参加し、圏域の移住情報の発信を行う。	定住相談会等に協力及び参加し、圏域の移住情報の発信を行う。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	関係市町合同による定住相談会を神戸市等の主要な都市部で開催し、各市町で実施している定住支援策等の情報を発信し、移住希望者の定住先として本圏域を選択してもらえるよう定住促進事業を実施する。					
効果	住んでみたいと感じてもらえる魅力のある圏域づくりに努め、その情報を圏域外へ発信するとともに、圏域の存在をアピールして、圏域外からの移住及び交流人口の増加を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	900	1,300	1,300	1,300	1,300	6,100

平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。

交流定住部会長 一二三 修 司

【進捗状況】

◆関東会場

- ・「ふるさと回帰フェア2011東京会場」に参加
開催日：平成23年9月23日（金・祝）
開催場所：早稲田大学
・自治体相談コーナー出展 10:00-17:00
定住相談、資料及び粗品（特産品）配布

【今後の予定等】

◆関西会場

- ・現在未定

【協定】

圏域内の職員等の交流

○取組の内容

職員の資質向上及び圏域マネジメント能力の強化を図るため、圏域外の専門家の招聘や、合同研修、職員交流を実施する。

備前市の役割	赤穂市の役割
a 備前市が実施する研修に、圏域内の職員を参加させる。 b 各分野における諸課題についての情報交換、共同研究の機会を設ける。 c 必要に応じて職員の圏域内相互派遣交流を行う。 d 赤穂市と協議の上、圏域の活性化を図るために必要な圏域外の専門家を招聘する。	a 赤穂市が実施する研修に、圏域内の職員を参加させる。 b 各分野における諸課題についての情報交換、共同研究の機会を設ける。 c 必要に応じて職員の圏域内相互派遣交流を行う。 d 備前市と協議の上、圏域外の専門家の招聘に協力する。
備前市の役割	上郡町の役割
a 備前市が実施する研修に、圏域内の職員を参加させる。 b 各分野における諸課題についての情報交換、共同研究の機会を設ける。 c 必要に応じて職員の圏域内相互派遣交流を行う。 d 上郡町と協議の上、圏域の活性化を図るために必要な圏域外の専門家を招聘する。	a 上郡町が実施する研修に、圏域内の職員を参加させる。 b 各分野における諸課題についての情報交換、共同研究の機会を設ける。 c 必要に応じて職員の圏域内相互派遣交流を行う。 d 備前市と協議の上、圏域外の専門家の招聘に協力する。

事業名	職員研修事業						関係市町
							赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	職員の能力向上を図るため、圏域内の共通の課題をテーマに各市町職員を対象とした集合研修等の研修を実施する。						
効果	職員の能力及び資質の向上を図るとともに、圏域全体にわたる事業運営の円滑化と職員間の一体感を醸成させる。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	130	360	360	360	360	1,570	
平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。							職員部会長 藤本大祐
【進捗状況、今後の予定等】 9月末時点においては実施していない。 今後、圏域内の共通課題をテーマとした他の定住自立圏域（同じ県境型圏域）への視察を行い、その報告会を各市町職員の集合研修として実施すべく準備を進めている。							

事業名	職員研修参加交流事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	各市町において実施している職員研修に、他の関係市町の職員を受け入れる。						
効果	参加可能な研修メニューの幅が広がるとともに、職員間の交流を深める。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	—	—	—	—	—	—	
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 職員部会長 藤本大祐							
【進捗状況、今後の予定等】							
1. 進捗状況							
備前市 ◇8月24日(水)、25日(木)備前市市民センターにおいて人権研修を開催 参加人数：赤穂市 20名、上郡町 2名							
2. 今後の予定							
赤穂市 ◇10月5日(水)、赤穂市役所において公務員倫理研修を開催予定 11月7日(月)、8日(火)、赤穂市役所において接遇研修を開催予定							
※上郡町については、7月に交通安全研修を予定していたが、日程の都合により他市からは不参加となった。							

事業名	人事労務担当職員研究会(交流)事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	関係市町の人事担当部署が人事労務にかかる情報交換を図る研修・交流会を持ち回りで開催する。						
効果	人事労務に係る情報交換を行うことにより、関係市町の課題に的確・迅速に対応する。						
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
	—	—	—	—	—	—	
平成 23 年度の上記部会事業について、9 月末時点の状況を次のとおり報告する。 職員部会長 藤本大祐							
【進捗状況、今後の予定等】							
10月20日、備前市において各市町の担当職員による研究会の開催を予定しており、各市町の課題となっている事項等について情報交換を行うこととしている。							

事業名	専門家招へい事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	高度で専門的な知識・技術等を有し、広域的な行政運営の見識が深く、専門的な立場から指導・助言できる専門家を招へいする。					
効果	魅力ある圏域づくりに向け、多様化する住民ニーズを的確に捉え、政策立案ができる職員等を育成する。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。 職員部会長 藤本大祐						
【進捗状況、今後の予定等】 9月末時点においては実施していない。 総務省・兵庫県の職員派遣事業等、実施可能なものについて検討を進めていく。						

事業名	職員交流（派遣）事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町において協議のうえ、必要に応じ職員の派遣交流を行う。					
効果	圏域全般における職員の相互理解と、職員としての資質・能力の向上を図る。					
事業費 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
平成23年度の上記部会事業について、9月末時点の状況を次のとおり報告する。 職員部会長 藤本大祐						
【進捗状況、今後の予定等】 職員の相互派遣交流について、今後とも継続して検討していく。						